

平成28年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円		
	消防費		8,047	2.109	16,971	191,772			
	道路橋りょう費	道路の面積	( 931 )						
		道路の延長	163	1.094	178	34,354			
		道路の面積	916	2.519	2,345	176,344			
	港湾費	港湾	係留	( - )	-	-			
			外郭	-	-	-			
		漁港	係留	-	-	-			
			外郭	-	-	-			
	都市計画費		7,568	1.000	7,568	7,243			
	公園費	人口	8,047	1.270	10,220	5,427			
		都市公園の面積	259		259	9,402			
	下水道費		8,047	457.594	3,682,259	346,132			
	その他の土木費		8,047	1.319	10,614	17,832			
	小学校費	児童数	320	1.424	456	19,654			
		学級数	16.0	2.153	34.0	28,152			
		学校数	1.00	4.628	4.63	42,508			
		小計				90,314			
		生徒数	176	0.989	174	7,030			
	中学校費	学級数	8.0	1.852	15.0	15,150			
		学校数	1.00	1.006	1.01	8,866			
		小計				31,046			
	高等学校費	教職員数	( - )	-	-	-			
		生徒数	( - )	-	-	-			
	その他の教育費	人口	8,047	2.252	18,122	92,241			
		幼稚園等の子どもの数	-	-	-	-			
	生活保護費		-	-	-	-			
	社会福祉費		8,047	1.108	8,916	188,128			
	保健衛生費		8,047	4.160	33,476	261,782			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,490	1.250	3,113	220,712			
		75歳以上人口	1,341	1.000	1,341	121,495			
	清掃費		8,047	1.627	13,092	66,376			
	農業行政費		343	1.618	555	45,233			
	林野水産行政費		26	8.214	214	57,566			
	商工行政費		8,047	2.121	17,068	21,847			
	徴税費		3,463	2.888	10,001	45,305			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	3,702	1.650	6,108	7,269			
		世帯数	3,463	1.995	6,909	14,923			
	地域振興費	人口	8,047	4.944	39,784	75,987			
		面積	( 22.04 )						
	計		357.29	1.005	22.15	23,102			
	地域経済・雇用対策費		8,047	8.169	65,736	48,645			
	地域の元氣創造事業費		8,047	2.944	23,690	59,936			
	人口減少等特別対策事業費		8,047	3.526	28,374	96,472			
						個別算定経費（公債費）			
					個別算定経費計				
					人口	8,047	2.251	18,114	345,615
					面積	( 76.74 )		76.74	187,015
					計				532,630
					振替前需要額				3,154,248
					臨時財政対策債振替相当額				134,311
					基準財政需要額				3,019,937
					税目	基準財政収入額等 千円		税目	
					均等割	個人	10,339	市町村交付金	22,659
					均等割	法人	178,276	ゴルフ場利用税交付金	1,766
					所得割	税源移譲相当額除き	152,973	自動車取得税交付金	5,169
					所得割	税源移譲相当額	80,007	軽油引取税交付金	-
					小計	232,980	低工法等による控除額	△	-
					法人税割	41,088	小計 A	2,924,387	-
					土地	161,616	特別とん譲与税	-	-
					家屋	1,189,090	地方揮発油譲与税	15,082	-
					償却資産	843,207	石油ガス譲与税	-	-
					小計	2,193,913	自動車重量譲与税	36,559	-
					軽自動車税	19,586	航空機燃料譲与税	-	-
					市町村たばこ税	61,738	譲与税計 B	51,641	-
					鉱産税	-	交通安全対策特別交付金 C	1,576	-
					事業所税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	-	-
					利子割交付金	846	地方特例交付金 E	819	-
					配当割交付金	4,389	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,978,423	-
					株式等譲渡所得割交付金	2,834	標準税収入額等合計	3,906,268	-
					地方消費税	従来分	87,140	標準財政規模	4,061,045
					交付金	引上げ分	61,664		
					小計	148,804			
					区分	算出額 千円		錯誤額 千円	
					普通交付税決定額	基準財政需要額 A	3,019,937	-3,853	3,016,084
						基準財政収入額 B	2,978,423	14,714	2,993,137
						交付基準額(A-B) C	41,514	-18,567	22,947
						調整額(A×調整率) D		( - )	2,481
						決定額(C-D)			20,466

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収入額等合計」は〔〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - B - C〕 × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔〕および( )は整数未満四捨五入。

3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。

4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。

平成28年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定割の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	湯沢町	15461000	26

年 度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	年度別地方交付税交付額			普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分			
			基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円					C 伸率	I 2 種地	II 2 種地	
26	当初 一本算定 (合併算定)	3,060,656 (-)	-1.0 (-)	3,052,632 (-)	-0.9 (-)	8,024 (-)	-35.1 (-)	5,599	300,048	2	45,871	366 点	
	数終 一本算定 (合併算定)	3,060,656 (-)	-1.0 (-)	3,052,632 (-)	-0.9 (-)	8,024 (-)	-35.1 (-)	8,024	300,048	2	45,871		
27	当初 一本算定 (合併算定)	3,054,333 (-)	-0.2 (-)	3,021,101 (-)	-1.0 (-)	33,232 (-)	314.2 (-)	29,762	248,701	2,015	174,655		
	数終 一本算定 (合併算定)	3,054,333 (-)	-0.2 (-)	3,021,101 (-)	-1.0 (-)	33,232 (-)	314.2 (-)	33,232	248,701	2,015	174,655		
28	当初 一本算定 (合併算定)	3,016,084 (-)	-1.3 (-)	2,993,137 (-)	-0.9 (-)	22,947 (-)	-30.9 (-)	20,466	-	-	134,311		

2

年 人 口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	就 業 人 口				面 積 ha			住 民 基 本 台 帳		
				区 分	第一産業 人	第二産業 人	第三産業 人	計 人	田 畑 面 積	人口	27. 9. 30現在 a 人	28. 1. 1現在 b 人	b/a × 100 %
35	9.945	-	-	12 国調	204	725	4,032	4,961	326	27. 9. 30現在 a 人	8,158	8,201	100.5
40	9.651	-3.0	-	17 国調	256	663	3,650	4,569	45	65歳以上人口	2,488	2,784	111.9
45	8.374	-13.2	-	22 国調	197	575	3,409	4,181	2.56	75歳以上人口	1,381	1,447	104.8
50	10.871	29.8	-						0.80	23. 3. 31現在 a 人	28	-	-
55	9.514	-12.5	3,256						2.41	7 年度	27	12 国調	-
60	9.491	-0.2	3,184	7 国調	31	6	37		75.23	12 年度	26	17 国調	-
2	9.986	5.2	3,665	12 国調	24	1	25		276.29	17 年度	26	22 国調	-
7	9.606	-3.8	3,491	17 国調	17	3	20		357.29	22 年度	24	-	-
12	9.130	-5.0	3,308	22 国調	25	1	26			27 年度	23	-	-
17	8.713	-4.6	3,275										
22	8.396	-3.6	3,463										
27	8.047	-4.2	-										

基礎数値等				就 業 人 口			
年 人 口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区 分	第一産業 人	第二産業 人	第三産業 人
65歳以上人口	2,490	75歳以上人口	1,341				

普通会 計 年 度 別 決 算 状 況			
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円
26	8,085,046	7,190,935	572,572
27	-	-	-

財政力 指 数			
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指数	0.997	0.989	0.986

各種補正に用いた数値等			
区 分	数 値	区 分	数 値
交通事故発生件数	平成25年 35 件	平成26年 48 件	平均 42 件
公共下水道	排水人口 6,948 人	排水面積 3,568 千㎡	
農業集落排水施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
漁業集落排水施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
林業集落排水施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
簡易排水処理施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
小規模集合排水処理施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
個別排水処理施設	排水人口 人	排水面積 千㎡	
公営住宅家賃収入補助相当額	千円		
公営住宅家賃対策補助相当額	千円		
スクールバス・ボートの取	小学校費 1 台(艇)	中学校費 1 台(艇)	
教育扶助受給児童数	1 人		
教育扶助受給生徒数	2 人		
完全給食実施数	小学校 335 人	中学校 170 人	
補食給食実施数	小学校 人	中学校 人	
ミルク給食実施数	小学校 人	中学校 人	

補正の種類					補正による増加需要額				
給 与 差		増加額 千円			補正の種類		増加額 千円		
寒 冷 度	給 与 差	3,423			都市計画費	-	高齢者保健福祉費	-	-9,146
積 雪 度	給 与 差	140,288			公園費	1,154	清掃 費	-	11,052
	積 雪 度	104,754			下水道費	303,335	農業共済事務費	-	-489
	積 雪 度	4,439			その他の土木費	204	農業行政費	-	-1,222
	積 雪 度	20,275			小学校費	-	農道維持費	-	-
	積 雪 度	14,288			中学校費	1,010	農道補正 I	-	29,590
	積 雪 度	2,771			高等学校費	-	農道補正 II	-	1,076
	積 雪 度	42,989			その他の教育費	-	地域振興費(人口)	-	-
	積 雪 度	30,014			社会福祉費	-	内閣府年 間財政支出 削減率算分	-	-
	積 雪 度	3,014			高齢者保健福祉費	-	基地補正	-	-
	積 雪 度	579			清掃費	2,403	計	-	206,022
	積 雪 度	579			農業行政費	-	農業行政費	-	-
	積 雪 度	579			林業行政費	-	林業行政費	-	7,121
	積 雪 度	579			地域振興費(人口)	-	計	-	7,121
	積 雪 度	579			地域振興費(面積)	-	関連地補正	-	-
	積 雪 度	579			計	308,685	非常時対応費(人口)	-	-
	積 雪 度	579			下水道費	12,627	非常時対応費(面積)	-	-
	積 雪 度	579			その他の土木費	-3,568	合併補正	-	-
	積 雪 度	579			小学校費	6,034	合併算定替	-	-
	積 雪 度	579			中学校費	-215			
	積 雪 度	579			その他の教育費	-121			
	積 雪 度	579			生活保護費	-2,168			
	積 雪 度	579			社会福祉費	14,939			
	積 雪 度	579			診療所等	139,641			
	積 雪 度	579			国保分	7,992			

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

(参 考)			
	臨時財政対策債発行可能額(千円)	地方特例交付金(千円)	東日本大震災に係る特別加算額(千円)
平成27年度 A	174,655		902
平成28年度 B	134,311		-
増減額 B-A	-40,344		-1
伸率 C/A	21.1		-100.0